

2022年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 エヴィクサー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4257 URL <https://www.evixar.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 瀧川 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 内田 優希 (TEL) 03-5542-5855
 中間発行情報提出予定日 2022年9月30日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期中間期の業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期中間期	101	39.8	△38	ー	△37	ー	△37	ー
2021年12月期中間期	72	ー	△27	ー	△19	ー	△20	ー

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期中間期	△13.94	ー
2021年12月期中間期	△7.66	ー

- (注) 1. 当社は、2021年12月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2021年12月期中間期の対前年同期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 2022年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
4. 2021年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期中間期	175	2	1.4
2021年12月期	249	40	16.2

(参考) 自己資本 2022年12月期中間期 2百万円 2021年12月期 40百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	0.00	0.00
2022年12月期	0.00		
2022年12月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250 ～270	96.3 ～112.0	△35 ～△9	—	△29 ～△3	—	△29 ～△3	—	△10.82 ～△1.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期中間期	2,711,800株	2021年12月期	2,711,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期中間期	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年12月期中間期	2,711,800株	2021年12月期中間期	2,620,000株

（注）当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期が未だ見通せず、まん延防止等重点措置の継続的な発令や同措置の解除後も新たな変異株の相次ぐ出現が見られる中、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う国際情勢における地政学的リスクの高まり、エネルギー価格の上昇や原材料供給の不安定化といったマイナス要因が顕在化し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境については、引続き新型コロナウイルス感染症による外部環境の影響を一定程度受ける中ではありましたが、オンライン配信ライブ等のWithコロナの環境下における新たな需要や既存サービスのDX（デジタル・トランスフォーメーション）化への取組み機運の高まりに加えて、コロナ禍の状況にあってもSDGs（持続可能な開発目標）への事業的な取組みは国内においても着実に定着しつつあり、Withコロナ/Afterコロナの世界において、当社がビジョンとして掲げる「人々をより幸せにする音のインターフェース」とその社会課題の解決に向けたチャレンジが、より普遍的な価値を持ち得るとともに、その実現に向けて引続き取り組んでまいりました。

このような環境の下、当中間会計期間においては、映画を中心としたエンターテインメント関連が復調傾向の中、順調に推移するとともに、引続き、Withコロナの環境下に対応した既存事業の捩入れを行いつつ、4つの「新技術」（①Webブラウザ対応、②用途追究「収益型ペンライト・グッズ開発」、③パッケージ化によるサービスの輸出入展開、④SDGsに関連する官公庁系助成「専用ハードウェア開発」）に取り組み、将来的な成長に向けた投資を積極的に行いました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は101,295千円（前年同期比39.8%増）、営業損失は38,927千円（前年同期は営業損失27,499千円）、経常損失は37,656千円（前年同期は経常損失19,939千円）、中間純損失は37,801千円（前年同期は中間純損失20,084千円）となりました。

なお、当社は、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は146,530千円となり、前事業年度末に比べ73,483千円減少しております。これは主に、売掛金の増加4,621千円及び前払費用の増加3,700千円があった一方、現金及び預金の減少82,107千円があったことによるものであります。

当中間会計期間末における固定資産は28,798千円となり、前事業年度末に比べ489千円減少しております。これは主に、工具、器具及び備品の増加394千円があった一方、ソフトウェアの減少780千円があったことによるものであります。

以上の結果、資産合計は175,328千円となり、前事業年度末に比べ73,973千円減少しております。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は67,874千円となり、前事業年度末に比べ22,537千円減少しております。これは主に、買掛金の増加1,795千円及び未払消費税等の増加2,668千円があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少7,790千円及び未払金の減少18,168千円があったことによるものであります。

当中間会計期間末における固定負債は104,938千円となり、前事業年度末に比べ13,634千円減少しております。これは、長期借入金の減少13,634千円があったことによるものであります。

以上の結果、負債合計は172,812千円となり、前事業年度末に比べ36,171千円減少しております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は2,515千円となり、前事業年度末に比べ37,801千円減少しております。これは、中間純損失の計上により利益剰余金が37,801千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は116,235千円となり、前事業年度末に比べ82,107千円減少しております。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59,940千円の支出となりました。これは主に、税引前中間純損失37,656千円の計上、売上債権の増加4,621千円及び未払金の減少18,168千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、743千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出743千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21,424千円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入23,960千円があった一方、長期借入金の返済による支出45,384千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年7月29日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、更に業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,703	116,595
売掛金	15,150	19,771
仕掛品	1,243	1,546
前払費用	4,911	8,611
その他	5	5
流動資産合計	220,014	146,530
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	115	111
工具、器具及び備品 (純額)	1,268	1,662
有形固定資産合計	1,383	1,774
無形固定資産		
ソフトウェア	6,245	5,464
無形固定資産合計	6,245	5,464
投資その他の資産		
長期預金	20,000	20,000
差入保証金	1,119	1,119
その他	539	439
投資その他の資産合計	21,658	21,559
固定資産合計	29,287	28,798
資産合計	249,302	175,328

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	854	2,650
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	44,180	36,390
未払金	29,189	11,021
未払法人税等	1,989	1,683
未払消費税等	438	3,106
前受金	224	127
契約負債	—	696
預り金	3,535	2,197
流動負債合計	90,412	67,874
固定負債		
長期借入金	116,512	102,878
長期預り保証金	2,060	2,060
固定負債合計	118,572	104,938
負債合計	208,984	172,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,580	298,580
資本剰余金		
資本準備金	238,580	238,580
資本剰余金合計	238,580	238,580
利益剰余金		
その他利益剰余金	△496,842	△534,644
繰越利益剰余金	△496,842	△534,644
利益剰余金合計	△496,842	△534,644
株主資本合計	40,317	2,515
純資産合計	40,317	2,515
負債純資産合計	249,302	175,328

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	72,440	101,295
売上原価	17,012	27,696
売上総利益	55,428	73,598
販売費及び一般管理費	82,927	112,526
営業損失(△)	△27,499	△38,927
営業外収益		
助成金収入	—	735
補助金収入	2,754	878
受取清算金	5,490	—
その他	150	384
営業外収益合計	8,394	1,997
営業外費用		
支払利息	609	608
支払保証料	225	118
営業外費用合計	834	726
経常損失(△)	△19,939	△37,656
税引前中間純損失(△)	△19,939	△37,656
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
中間純損失(△)	△20,084	△37,801

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△19,939	△37,656
減価償却費	1,107	1,133
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	609	608
助成金収入	—	△735
補助金収入	△2,754	△878
受取清算金	△5,490	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,306	△4,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339	△302
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,934	△3,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△580	1,795
未払金の増減額 (△は減少)	△10,863	△18,168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,981	2,668
その他	3,619	△898
小計	△34,890	△60,656
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△366	△608
助成金収入の受取額	—	735
補助金収入の受取額	2,754	878
清算金の受取額	5,490	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	135	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,875	△59,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△517	△743
無形固定資産の取得による支出	△300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	23,960
長期借入金の返済による支出	△23,320	△45,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,320	△21,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,312	△82,107
現金及び現金同等物の期首残高	223,048	198,343
現金及び現金同等物の中間期末残高	171,735	116,235

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、中間財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等の改正に基づき、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部は、当中間会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、会計上の見積りを行う上での参考となる前例がなく、その収束時期等についても統一的な見解がないため、今後の当社の事業活動及び業績への影響を予測することは極めて困難ではありますが、一定の仮定に基づいて固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。一定の仮定としては、当中間会計期間においても引続き新型コロナウイルス感染症が経済・社会活動に及ぼす影響は継続し、先行きは依然として不透明な状況にあるものの、前事業年度における影響度合い及びWithコロナの環境下における取組みや実績を踏まえ、今後の当社の事業活動及び業績への影響度合いについては同水準で推移しつつ、一定期間後に徐々に収束に向かっていくものとして、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等について会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済・社会活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。